



# 第7次エネルギー基本計画への期待

東京ガス会長

## 内田高史

うちだ たかし

# 2

040年を目標年度とする政府の第7次エネルギー基本計画の策定に向けた検討が始まっている。地

政学リスクの高まり、資源価格の高騰・ボラティリティの増大、国内エネルギー価格の上昇、COPでの脱炭素電源導入目標やGHG削減目標の大幅改定等、現下の情勢を踏まえ、S+3Eを同時に満たす計画をどのように策定すべきか、考えてみたい。

結論から言えば、2023年のG7で確認された「多様な道筋のもとでネットゼロを目指す」に沿って、わが国独自の「多様な道筋」を示すこととしてはどうか。トランジション期のエネルギーミックスは、2050年の脱炭素社会達成時の姿ヘリニアには近づかないということだ。

まず第一に、安全確保を大前提に原子力発電所の再稼働を強力に推進する。資源のないわが国で、安価かつ安定的にエネルギーを確保するには原子力は必須である。原子力は各国においても位置付けが見直されており、その流れにも沿うものだ。

第二に、省エネの取り組みを加速する。わが国はオイルショック以降、世界に誇る省エネを達成してきたが、今回、全ての部門で一段と省エネを推進する。産業部門ではBest Available Technologyの徹底活用

や、より低炭素な燃料への転換、民生部門では省エネ機器利用の一層の拡大や住宅やビルの断熱化推進、運輸部門ではあらゆる種類の省エネカーの利用促進等である。

第三に、エネルギー供給部門では、化石燃料を用いつつも、eメタンやeフュエル等の活用を推進し、CCS（二酸化炭素の回収・貯留）やCCUS（分離・貯留したCO<sub>2</sub>の利用）、植林等によるカーボンオフセットも取り入れる。すなわち再エネ等の「脱炭素」だけでなく「カーボンリサイクル」も活用した「カーボンニュートラル」の推進である。ここで、化石燃料を用いるに当たり、エネルギー安全保障の観点から、LNGの長期契約に対するリスクの低減をはじめ、レアメタル等を含む資源セキュリティの確保も重要であることを付け加えておきたい。

もちろん、脱炭素社会の実現に向けては、高温ガス炉や核融合等の革新的原子炉の開発や、ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力等の再エネ技術の開発・普及等にも取り組むべきことは言をまたない。

省エネやカーボンニュートラルを着実に前進させ、未来を紡いでいくために、微力ながら貢献してまいりたい所存である。会員企業の皆さまのご指導・ご支援をお願いしたい。